

審議会意見

① 原発事故、地震、津波という未曾有の複合災害を経験した福島から、現代社会の諸課題を乗り越える、新たな価値観やライフスタイルを創造・発信していく必要がある。

- ② 教育の課題となっている数学の「知識・技能を活用する力」を伸ばすため、算数・数学教育のほか、理科教育も充実する必要がある。
③ 子どもたちが自分のふるさにと愛着を持って成長していくことが、人口の維持や地域づくり、文化等の発展につながるから、地域の人々との出会いや交流などのきっかけとなる生涯学習の場づくりが重要である。
④ オリピック・パラリンピック競技等の開催や事前キャンプの誘致とともに、県民が生涯にわたってスポーツに親しむための環境整備が必要である。
⑤ 過疎・中山間地域の振興にあたっては、都会の若者など地域外の住民の力をどう活用するかという視点だけではなく、彼らに対して地域がどのような価値を提供することができるかという双方の視点から進める必要がある。
⑥ 避難指示区域の解除が進み住民の帰還が加速化されているが、県内外で避難生活を続けている県民一人ひとりの思いに寄り添った支援を継続する必要がある。

県の対応方針

① 前例のない課題を抱える福島だからこそ挑戦できる様々な復興や地方創生への取組を通じて、新たな魅力・強みを生み出し、広く発信しながら、人口減少や少子化などの課題解決につなげていく。

- ② 理科、数学(算数)の優秀教員による各学校の授業改善とともに、授業の基本的な流れや留意点等をまとめた「授業スタンダード」の活用を通じ、子どもたちの「自分で考え、解決する力」を育成する。
③ 福島の復興と安心・安全を発信する活動など、子どもたちが多くの人々との交流を通して行う復興に寄与する社会体験活動を支援し、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。
④ 東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機にスポーツボランティアの確保・養成を進め、県民がスポーツに親しむ機会を創出するとともに国内外との交流拡大につなげる。
⑤ 県外の若者にふくしまの暮らしと仕事の体験や復興の取組を学ぶ機会を提供する「ワーキングホリデー」や地域産業の後継者育成を目的とした「地域おこし協力隊」の受入・育成等を通じて、価値観を見直すきっかけづくりを進め、本県への定住と担い手の確保を進めていく。
⑥ 県外の支援団体等と連携した県外避難者の支援とともに、避難生活の長期化による課題の把握・解決のための戸別訪問や相談対応を行う復興支援員等の取組を継続していく。

施策への反映状況(平成29年度の主な事業)

① 福島に来て。交流・移住推進事業

移住施策に先進的に取り組んできた本県の強みを生かし、移住者による情報発信事業や移住受入体制づくり事業等を展開する。



① 「学びのスタンダード」推進事業

「学びのスタンダード」を基軸に、学校での研修の実質化、教員の授業力の向上、効果的な家庭学習の取組を推進するとともに、算数・数学コンテストや科学の甲子園ジュニア大会、トップリーダー体験の実施などによる理数教育の一層の充実によって、児童生徒の学力向上を図る。



④ ふくしまふるさとワーキングホリデー事業

都市部の若者等が一定期間、本県に滞在し、働きながら地域との交流などを通して福島の暮らしを学び、体験する国内版ワーキングホリデーを実施する。



③ 2020東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業

東京オリンピック・パラリンピックを風評払拭と復興のさらなる加速化や交流人口の増加による地域活性化の契機とするため、事前キャンプの誘致をはじめとする関連事業を実施する。



⑤ ふるさとふくしま交流・相談支援事業

東日本大震災及び原発事故により避難した県民に対して、民間団体と連携した交流の場の提供や相談支援などの各種事業を実施することで、個別の課題の解決を図り、安定した生活、避難者の一日も早い帰還や生活再建に結びつける。



① 第一次産業の中でも落ち込みが著しい林業の再生に向け、森林除染とともに、森林の総合的利用のための研究を進め、山村振興につなげていくことが必要である。

- ② 風評・風化対策は、イメージ戦略のみならず、消費者に対し客観的な事実やデータとともに、生産者の想いや物語を伝えていくことが重要である。
③ 観光業の復興に向け、自然や祭り・イベントなどの観光資源の有機的な結びつきを強めるため、県内外・国内外への情報発信やPRとともに、観光キャンペーン等におけるターゲットの絞り込みが必要である。
④ 再生可能エネルギー関連産業の中心となるべきものは、太陽光発電や風力発電等に関係する周辺機器、メンテナンス関連、さらには電力送配電関連の仕事であり、県内の既存事業者がこの分野に参入するための取組が必要である。
⑤ 第四次産業革命(IoT、ビッグデータ、ロボット、人工知能(AI)等による、技術革新)がより具体的に進もうとしており、ICTなどに対する人材育成、能力アップのための教育が重要である。

① 森林の多面的機能の維持や森林林業の再生を図るため、放射性物質対策と一体的に森林の整備を進めるとともに、間伐材等の加工施設や木質バイオマス利用施設の整備、きのご原木の安定供給に向けた取組を進めていく。

- ② 農林水産物のモニタリング情報や、旬の農産物の魅力・生産者の真摯な姿・こだわりのものづくりなどの情報を、WEBサイトや様々なメディアを通じて広く発信していく。
③ 首都圏をターゲットに、隣県と連携した広域的な観光誘客を進めるとともに、RESAS等を活用した外国人旅行者の動向等の分析などを通じてターゲットの絞り込みと具体的取組の構築を進めて行く。
④ 県内企業の再生可能エネルギー関連産業への参入を推進するため、産学官で情報の共有を図るとともに、関連企業のネットワーク形成・取引拡大・海外展開を一体的に支援する体制づくりを進める。
⑤ 会津大学において、IT人材の育成に向け、学生等に対し、IT技術やビジネス・起業のための実践教育を通じて起業の機会を提供するとともに、地元企業等との連携によるビジネス化の支援を行う。

① 森林活用新技術実証事業

県産材の利用を促進するため、放射性物質の影響への対処に係る実証を行う。また、きのご栽培の再生を図るため、露地栽培技術等の実証を行う。



② チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業

県産農産物等の魅力や産地の取組等をWEBサイトを通じて全国の皆様へ提供し、新たな未来へ向けて歩みを進める福島県を伝えていく。



③ 海外出版社と連携した地域資源発掘・発信事業

日光を訪れる多くの外国人旅行者を観光資源が豊富な会津地域へ呼び込み観光需要の創出・地域振興を図るため、海外出版社と連携し、外国人の目線から日光・会津地域の資源を発掘し、国内外へ発信する。



④ 再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業

産学官の連携によりネットワークの形成から県内企業の技術の高度化及び販路開拓まで、一体的に体系的・戦略的な施策を展開し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。



① 放射線被曝と健康被害の因果関係が未解明であることから、県民健康調査事業を継続・発展させ、その結果に関する学術研究を進め、県民の健康の維持・増進につなげる必要がある。

- ② 看護職員について若手・新人看護職員を指導し、見守っていく中堅職員が不足しており、その確保に向けた具体的な取組が必要である。
③ 福島の復興・再生を実現していくためには、国と東京電力が責任をもって、福島原発全基廃炉と原子力損害賠償の完全実施を実現するよう、県が強く要望していく必要がある。
④ 避難指示区域の解除に伴い帰還人口・居住人口が増えるが、高齢者の占める割合が高まることが予想されており、今後の震災に備えた、避難計画策定や避難訓練等を進めるとともに、防災意識の向上を図る必要がある。
⑤ 震災時の貴重な資料が散逸しないよう、その収集・保存・活用を早急に進め、県内外の人々が震災の記録や教訓等を学ぶ場として、アーカイブ拠点を整備し、東京オリンピック・パラリンピック等の機会をとらえ国内外に発信する必要がある。

① 甲状腺検査を始めとする県民健康調査を継続して実施するとともに、そこから得られた結果をもとに、県民健康調査に関する幅広い学術研究を進め、県民の健康の維持増進につなげていく。

- ② 再就業を希望する潜在看護職員の不安を軽減、再就業を促進するため、最新医療に関する講義、採血や注射等看護技術に関する実習、病院でのOJTを推進する。
③ “東京電力福島第二原子力発電所の廃炉”や“被害の実態に見合った原子力損害賠償の確実な実施”など、福島の復興・創生を加速化する上で必要となる具体的な事項について、引き続き、あらゆる機会を通じて国に対して提案・要望していく。
④ 緊急時の対応研修や原子力防災訓練等を通じて、県原子力災害広域避難計画等の実行性を高め、原子力防災体制の充実・強化を図っていく。
⑤ 震災資料の収集・分類・デジタル化を進めるとともに、アーカイブ拠点施設を双葉町中野地区に整備することとし、県民の意見を聞きながら、展示内容や発信方法を検討していく。

① 県民健康調査事業

県民健康調査の継続実施とともに、調査に関する幅広い研究の促進を通して、県民の健康の維持増進など、県民の利益につなげるため、引き続き県立医科大学への委託研究を推進するほか、学術研究目的での第三者へのデータ提供に関するルールを検討する。



② 看護職員離職防止・復職支援事業

看護職員の離職防止や復職を支援するため、看護職員の定着に向けた職場の環境づくりや一時仕事を離れた中堅職員等の再就業等を支援することにより、県内医療機関等の看護職員の安定的確保を図る。



④ 原子力防災体制整備事業

原子力発電所の不測の事態に備えて、県地域防災計画の見直しをするなど、総合的な原子力防災訓練を実施するなど、原子力防災体制の充実・強化を図る。



⑤ アーカイブ拠点施設設置準備事業

アーカイブ拠点施設の設置に向け震災資料の収集や分類を進めるとともに、整備に向けた県民の機運醸成を図るため、シンポジウムの開催や学習書籍の作成などを行う。



- ① 女性が就職する場合、地方では士(師)業の募集が多いが、子育て世代では家事・育児と資格取得との両立が難しいことから、女性が士(師)業の資格を取るための取組が必要である。
② 里山のような身近な自然から貴重な原生的自然にいたるまで、自然の特性に合わせて、保護と利用の調和を図り、自然環境の保護思想の啓発を図る必要がある。

- ① 多様な職業訓練を実施し、就職の促進を図るとともに、再就職等を希望する子育て世代の求職者に対して託児サービスを提供するコースを設定するなど、資格取得を支援していきます。
② 生物多様性の重要性や自然との共生に対する意識醸成に向け、福島県の優れた自然環境の中で行う子どもを対象とした質の高い環境教育を支援します。

① 離職者等再就職訓練事業

離職者等求職者の早期就職を支援するため、多様な職業訓練を実施する。また、子育て世代の求職者に対して託児サービスを提供するコースを設定し、資格の取得を支援する。



② ふくしま子ども自然環境学習推進事業

尾瀬国立公園内で行う環境学習を支援し、子ども達に尾瀬の自然の素晴らしさ、貴重さを体験してもらうことで、生物多様性の重要性や自然との共生に対する意識の醸成を図る。

